



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本風力開発株式会社

コード番号 2766 URL <http://www.jwd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚脇 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務

(氏名) 小田 耕太郎

TEL 03-3519-7250

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,282	14.4	△1,405	—	△2,000	—	△4,884	—
23年3月期第2四半期	1,995	2.6	△1,784	—	△2,416	—	△5,334	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △5,292百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △5,754百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	△32,506.72	—
23年3月期第2四半期	△35,543.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第2四半期	79,054	10,516	9.6	50,571.92
23年3月期	86,235	15,778	14.7	84,400.74

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 7,600百万円 23年3月期 12,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,500	62.0	△2,000	—	△3,100	—	△4,860	—	△32,336.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	150,295 株	23年3月期	150,095 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	150,271 株	23年3月期2Q	150,095 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一切の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は東日本大震災の影響により、企業収益や雇用情勢が悪化する中、為替相場は円高の状態が高止まりする等、景気の先行きは一層不透明なまま推移いたしました。

かかる状況下、平成22年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は、補助金の廃止、固定価格買取制度導入の足踏みの中、新規開発がほとんどないものの、工事中案件の完成等により、単年度で約30万kW増加し、約218万kWとなりました（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。平成21年4月には東京都で「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が施行され、平成26年度までにオフィスビル等に対して8%の温室効果ガスを削減する義務が平成22年4月より課せられています。また、「平成32年までに1次エネルギーの総供給量に占める再生可能エネルギーの割合を10%とする」、「再生可能エネルギーに係る全量固定買取制度の創設」を掲げた「地球温暖化対策基本法案」については、第176回臨時国会に再提出され、第177回通常国会で審議されたものの、11月11日現在において、審議が継続されております。

足下では、風力発電の導入促進のための補助金制度は廃止へと向かい、補助金制度の代替となるべき再生エネルギーに係る固定価格買取制度の導入については、議論が長期化したものの、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案」が第177回通常国会に提出され、8月26日に可決、成立いたしました。しかしながら、買取価格等制度の詳細は、現在確定していないことから、当第2四半期連結累計期間においては、風力発電事業に対する直接的な事業環境は未だ改善せず、国内における新規の風力発電所建設がストップしている状況は続いております。

このように国内風力発電業界は、新規の開発が軒並み足踏みをするという事態に陥る中、当社としては、売電子会社の売却及びNAS電池の売却を進める等、事業基盤の安定化と財務体質の改善を図ることに注力いたしました。

また、「東日本大震災復興基本法」が成立し、平成23年6月24日に公布されましたが、当社も東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、東北地方を中心とした風力発電所開発を進める準備をいたしました。

売電事業に関しましては、江差北風力発電所が、営業運転を開始したこと、六ヶ所村二又風力発電所については、売電単価の見直しにより従来比高い単価での契約に至ったこと、全体的に夏場の風況が好調であったことから、売電収入は前年同期比増収となりました。

一方、NAS電池の一部売却に伴う特別損失1,759百万円（固定資産売却損921百万円及び割賦契約解約損838百万円）と金融機関等からの短期借入金などについての一部延滞発生に伴う遅延損害金1,264百万円を特別損失として計上しております。

金融機関等に対し延滞及び遅延損害金の解消に向けて金融支援の要請を行なった結果、平成23年11月に金融支援の同意を得ることができ、借入金の期限延長手続きが完了した時点においては、遅延損害金免除益が発生する予定です。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高2,282百万円（前年同期比14.4%増）、営業損失1,405百万円（前年同期は1,784百万円の営業損失）、経常損失2,000百万円（前年同期は2,416百万円の経常損失）、四半期純損失4,884百万円（前年同期は5,334百万円の四半期純損失）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業は単一セグメントに変更した為、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は商品として計上していた蓄電池の売却を行なった為、前連結会計年度末と比べ3,438百万円減少し、11,236百万円となりました。固定資産も蓄電池の売却により、前連結会計年度末と比べ3,743百万円減少し、67,817百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ7,181百万円減少し、79,054百万円となりました。

(負債)

社債を未払金に振替した為、流動負債は、前連結会計年度末と比べ3,112百万円増加し43,512百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末と比べ5,032百万円減少し、25,025百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の減少の為、前連結会計年度末と比べ5,262百万円減少し、10,516百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ656百万円増加し、3,498百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,215百万円(前年同四半期は1,393百万円の獲得)となりました。税金等調整前四半期純損失4,890百万円といった減少要因の一方で、たな卸資産の減少2,097百万円、遅延損害金1,264百万円、法人税等の還付1,112百万円等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は446百万円(前年同四半期は360百万円の獲得)となりました。貸付金の回収による収入463百万円、子会社株式の売却による収入353百万円等の増加要因があった一方で、国庫補助金の返納による支出1,262百万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は110百万円(前年同四半期は2,658百万円の使用)となりました。これは主に、社債の償還による支出300百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の公表時点では、平成23年11月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループでは、前連結会計年度まで2期連続で営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、1,405百万円の営業損失を計上することとなりました。また、当社グループにおいて、風力発電所設備建設に係る融資等において返済の不履行が発生しております。平成23年11月に取引金融機関等15社より、借入金の返済に関して返済猶予を行なう同意を得ることができましたが、現時点においては、これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、経営基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

①財務体質の改善

当社では、所有する風力発電所の施設の一部(風力発電子会社)を売却する方向で交渉を継続しております。固定価格買取制度の法案が成立したこともあり、今後の売却交渉に期待ができます。平成23年6月には、由良風力発電所を売却することで、当社グループの有利子負債の圧縮を進めており、バランスのとれた財務基盤への改善を進めてまいります。

②蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益の多様化を図るために蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を電力会社や発電設備を有する事業所に向けて促進いたします。

③事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

④借入金等の返済に対する取り組み

当社グループでは、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入金の返済に関し一部延滞が発生しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,009,790	4,666,272
売掛金	886,067	558,569
商品及び製品	5,826,064	3,712,022
仕掛品	3,243	47,979
原材料及び貯蔵品	598,022	569,686
繰延税金資産	1,262	43,067
その他	3,350,790	1,639,026
流動資産合計	14,675,241	11,236,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,524,913	10,224,257
機械装置及び運搬具（純額）	35,057,492	33,591,045
建設仮勘定	22,427,114	21,066,845
その他（純額）	577,108	561,970
有形固定資産合計	68,586,630	65,444,118
無形固定資産	134,144	126,747
投資その他の資産	2,839,654	2,246,544
固定資産合計	71,560,430	67,817,410
資産合計	86,235,671	79,054,035
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,347	54,337
短期借入金	11,670,369	11,889,873
1年内返済予定の長期借入金	8,398,341	9,807,832
1年内償還予定の社債	1,360,000	600,000
未払金	14,263,892	15,775,274
未払法人税等	129,774	123,830
仮受金	3,405,807	3,409,485
その他	1,156,220	1,852,026
流動負債合計	40,399,751	43,512,659
固定負債		
社債	7,000,000	3,800,000
長期借入金	18,630,319	17,157,683
資産除去債務	2,684,883	2,698,015
その他	1,742,350	1,369,387
固定負債合計	30,057,553	25,025,085
負債合計	70,457,305	68,537,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,903,302
資本剰余金	9,742,053	9,779,171
利益剰余金	△6,424,799	△11,309,616
株主資本合計	13,183,439	8,372,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,586	△86,314
繰延ヘッジ損益	△615,735	△665,286
為替換算調整勘定	3,837	△20,549
その他の包括利益累計額合計	△515,311	△772,150
新株予約権	337,155	293,218
少数株主持分	2,773,082	2,622,364
純資産合計	15,778,366	10,516,290
負債純資産合計	86,235,671	79,054,035

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,995,027	2,282,465
売上原価	2,515,959	2,746,774
売上総損失(△)	△520,931	△464,308
販売費及び一般管理費	1,263,711	941,224
営業損失(△)	△1,784,642	△1,405,532
営業外収益		
受取利息	4,023	23,766
受取配当金	16,492	14,917
受取保険金	58,531	28,133
還付加算金	—	1,862
その他	18,962	12,667
営業外収益合計	98,008	81,348
営業外費用		
支払利息	601,918	624,552
I R費用	—	10,943
支払手数料	—	36,187
その他	127,967	4,279
営業外費用合計	729,885	675,962
経常損失(△)	△2,416,519	△2,000,147
特別利益		
子会社株式売却益	—	42,604
関係会社株式売却益	20,184	—
資産除去債務履行差額	—	1,845
還付加算金	—	61,116
遅延損害金免除益	—	199,876
特別利益合計	20,184	305,443
特別損失		
固定資産売却損	—	921,370
固定資産除却損	2,291	57,791
プロジェクト整理損失	—	114,766
投資有価証券売却損	7,155	—
延滞税等	44,343	—
遅延損害金	63,258	1,264,156
割賦契約解約損	—	837,803
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569,860	—
特別損失合計	686,909	3,195,887
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,083,244	△4,890,591
法人税、住民税及び事業税	15,020	72,301
法人税等調整額	2,425,677	72,641
法人税等合計	2,440,698	144,943

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△5,523,942	△5,035,534
少数株主損失 (△)	△189,065	△150,717
四半期純損失 (△)	△5,334,876	△4,884,816
少数株主損失 (△)	△189,065	△150,717
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△5,523,942	△5,035,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154,034	△182,900
繰延ヘッジ損益	△63,028	△49,551
為替換算調整勘定	△13,722	△24,387
その他の包括利益合計	△230,784	△256,839
四半期包括利益	△5,754,727	△5,292,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,555,987	△5,150,565
少数株主に係る四半期包括利益	△198,740	△141,808

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,083,244	△4,890,591
減価償却費	1,588,108	1,729,749
受取利息及び受取配当金	△20,515	△38,684
のれん償却額	11,428	11,428
支払利息	601,918	624,552
為替差損益(△は益)	863	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	△42,604
固定資産除却損	2,291	57,791
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569,860	—
資産除去債務履行差額	—	△1,845
還付加算金	—	△61,116
受取保険金	—	△28,133
遅延損害金免除益	—	△199,876
投資有価証券売却損益(△は益)	7,155	—
延滞税等	44,343	—
遅延損害金	63,258	1,264,156
割賦契約解約損	—	837,803
プロジェクト整理損失	—	114,766
固定資産売却損	—	921,370
関係会社株式売却損益(△は益)	△20,184	—
株式報酬費用	98,925	30,297
売上債権の増減額(△は増加)	598,319	326,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,500,751	2,097,641
前渡金の増減額(△は増加)	△22,916	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,695,044	592,510
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,642,492	38,990
未払金の増減額(△は減少)	△86,015	△2,467,477
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△92,530	△549,837
その他	27,085	175,440
小計	1,841,455	542,966
利息及び配当金の受取額	39,036	32,964
利息の支払額	△645,855	△534,186
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	159,350	1,112,361
その他	—	61,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,985	1,215,221

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△167,317	—
定期預金の払戻による収入	330,000	—
有形固定資産の取得による支出	△475,167	△102,136
無形固定資産の取得による支出	△18,207	△15,585
投資有価証券の売却による収入	264,239	—
関係会社株式の売却による収入	44,100	—
貸付けによる支出	△513	—
貸付金の回収による収入	101,690	463,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	353,329
敷金及び保証金の差入による支出	—	△35,110
敷金及び保証金の回収による収入	—	148,734
国庫補助金による収入	321,752	—
国庫補助金の返納による支出	—	△1,262,754
その他	△39,909	4,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,667	△446,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,329,167	219,504
長期借入れによる収入	962,200	—
長期借入金の返済による支出	△1,660,431	△23,573
リース債務の返済による支出	—	△6,511
社債の償還による支出	△630,000	△300,000
配当金の支払額	△933	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,658,332	△110,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,753	△1,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△910,432	656,472
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,931	2,842,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,234,499	3,498,526

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループでは、前連結会計年度まで2期連続で営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、1,405百万円の営業損失を計上することとなりました。また、当社グループにおいて、風力発電所設備建設に係る融資等において返済の不履行が発生しております。平成23年11月に取引金融機関等15社より、借入金の返済に関して返済猶予を行なう同意を得ることができましたが、現時点においては、これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、経営基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

①財務体質の改善

当社では、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却する方向で交渉を継続しております。固定価格買取制度の法案も成立したこともあり、今後の売却交渉に期待ができます。平成23年6月には、由良風力発電所を売却することで、当社グループの有利子負債の圧縮を進めており、バランスのとれた財務基盤への改善を進めてまいります。

②蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益の多様化を図るために蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を電力会社や発電設備を有する事業所に向けて促進いたします。

③事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

④借入金等の返済に対する取り組み

当社グループでは、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入金の返済に関し一部延滞が発生しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	売電事業	機器販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,976,617	18,410	1,995,027	—	1,995,027
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	1,976,617	18,410	1,995,027	—	1,995,027
セグメント損失(△)	△967,080	△227,921	△1,195,002	△589,640	△1,784,642

(注) 1. セグメント損失の調整額△589,640千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△589,640千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループは再生可能エネルギー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは組織体制の見直しにより、第1四半期連結会計期間から報告セグメントを、「売電事業」、「機器販売事業」の2事業の区分から「再生可能エネルギー関連事業」の単一セグメントに変更しております。

なお、当該変更に伴う前第2四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び損失の金額に関する情報は、変更前の「売電事業」及び「機器販売事業」の売上高及びセグメント損失の合計額が、変更後の「再生可能エネルギー関連事業」の売上高及びセグメント損失に該当いたします。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。